

わが国におけるスポーツ体制の新しい展開：新論考

著者名(日)	俵 尚申
雑誌名	嘉悦大学研究論集
巻	46
号	2
ページ	81-103
発行年	2004-03-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1269/00000103/

わが国におけるスポーツ体制の新しい展開—新論考

A New Study of Recent Developments in the Organization of Sport in Japan

俵 尚 申

Hisanobu Tawara

<要 旨>

二十一世紀を迎えた今日、わが国では多くの「スポーツ問題」が噴出しており、その解決が迫られている。

企業が所有する「企業スポーツクラブ」は、学校スポーツを基盤とし、わが国のトップスポーツを支えてきた。しかし、バブル経済崩壊後、不況に伴うリストラクチャリングの一環として、各種にわたるその多くが休・廃部といった活動停止に追い込まれている。経済の好不況の動向に左右される現行のスポーツ体制は、本来のスポーツを正しく認識出来なかった結果、成立した体制だと思われる。ただし、今後の方向としても企業における協力は、不可欠な存在であることは事実である。他方、スポーツに伴う環境としては、国民の多様なスポーツ要求に照らしても、先進国である西欧諸国との比較においても、「経済大国」として著しく貧困な状況が顕になっている。これらの現行による体制や環境を、あるべき（理想の）姿として転換を図るためには、様々な整備を必要としている。

本稿では、従来の企業が捉えてきたスポーツの役割としての価値観から、新たな視点によるスポーツの関わり方を検討し、論考する。

<キーワード>

企業スポーツ、スポーツ体制、体育、スポーツ、地域総合スポーツクラブ、企業経営
社会貢献、休部・廃部、価値観の多様性

はじめに

バブル経済崩壊後、企業のリストラクチャリングが進行する中で、社会人野球、バスケットボール、バレーボール、ラグビー、体操、卓球、陸上競技、アイスホッケー等、数多くの「企業スポーツクラブ」が廃部や休部といった活動停止に追い込まれている。スポーツデザイン研究所の調査データ¹⁾によると、1991（平成3）年から2003（平成15）年11月のあいだの12年間に、277という数の企業スポーツクラブが廃部や休部になった、とされている。な

かでも、1998(平成10)年以降の6年間だけで224の企業クラブが廃部や休部になっており、最近の不況の深刻さは、企業がリストラクチャリングに本気で取り組んでいることが如実に窺える。しかも、この数字は、全国規模の大会に出場しているレベルの高い企業チームに限った数字であることから、地域リーグにおいてがんばっていた企業チームを含めると、さらに多くの「企業スポーツクラブ」²⁾が活動できなくなったと推定される。

そのため、「日本のスポーツ危機」と騒がれる事態が長く続いている現状である。しかし、この「企業スポーツとスポーツの関わり」を考えるうえで忘れてはならない大前提は、企業スポーツという形態自体が、世界的には極めて珍しい「日本独自のスポーツ制度」(学校スポーツ⇒企業スポーツ)と言えることである。西欧のスポーツクラブは、企業に属せず、そのほとんどが地域社会に属している。都市や町村には、かならずグラウンドや体育館、クラブハウス、といった施設の整ったスポーツクラブが存在し、その地域住民がクラブの一員としてスポーツを行ったり、同じクラブのプロ・チームを応援したりして、スポーツを楽しんでいる。

オリンピックやワールドカップを目指すプロの一流選手から、レクリエーションとして楽しんでいる老人、未来の代表選手を目指す少年・少女から、趣味として行っているお父さん、お母さんまで、老若男女がスポーツクラブに所属し、スポーツを楽しんでいる。そのような、地域社会の総合スポーツクラブで、誰もがスポーツを楽しむこと、それがスポーツのあり方として、西欧の一般的な形態である。しかし、わが国の「企業スポーツクラブ」は、その企業に属する社員でないと参加することができないことが大原則となっている。すなわち、高校、大学において優秀な成績あるいは能力を持った選手は、自己の行っているスポーツ種目の環境の良い企業に就職し、その会社の社員として競技を継続するのが一般的なケースである。したがって、わが国のトップスポーツ(限られたスポーツ層)を支える「企業スポーツ」が、経済の好不況の動向に左右されるため、現行のスポーツシステムは、政府、行政をはじめ、経済界、企業、そして各種競技団体等の連携を通じた、早急な転換を図らなければならない必要性があると考ええる。

そこで、本稿では、従来の企業が捉えてきたスポーツの役割としての価値観から、新たな視点によるスポーツの関わり方、そして、わが国のスポーツ体制の根底に存在する問題点を整理、検討し、筆者の考察をまとめた。

1. 企業スポーツと経営

1. 「経済価値」優先から「社会・文化価値」の取り組みへ

従来、わが国において企業経営の第一課題は、いかに利益を出し、また前年対比でどのくらい向上しているかである。そのため、効果的に生産性向上を第一義に考えた社内体制の仕組みをつくり、それに向かったベクトルを統一することが重視された。

企業の全ての行動は目標数値化され、計画と実際の対比、前年、前月と比べて数値で管理され右上がりを絶対と考えている。

経営者の視点は、前年、前月比売上、ないしは利益の数値が上昇していることであり、それが過去から連続的に右上がりであることである。これらの要因が対外的にその企業の評価となり、その成長性が企業の優劣に繋がり、株価、採用の人気、企業プレゼンスなど多くの社会的評価を受けることに繋がる。

このように数値を伸ばすことを第一主義に研鑽してきたわが国の企業は、新技術を生み、新製品・サービスを開発し、新市場を開拓した。そして企業間競争は、更に品質の良い製品やサービスを開発、ローコスト、低価格を実現した。

国内経済を潤した勢いは輸出に向かい、わが国のポジションは世界に類の無い短期間で経済大国に急成長を達成した。しかし、バブル経済崩壊は、これまでの企業論理を根底から構築し直さなければならないことを示している。

本来、企業は社会のサブシステムであり、企業そのものが社会全体の小さな一組織である。すなわち、社員は市民でもある。したがって、今後における企業活動の役割としては、単に数値（売上・利益）を作り出すといった、バブル期の「自分主義」・「企業エゴ」と称された経営に陥らないために、自社が作り出した利益をどのように社会に還元していくかを真剣に考える必要があると言えよう。成田は、「企業からコスト、ノウハウ、人材、資金、施設、などの提供を得て、それを社会福祉、医学、健康、教育、学術、芸術、文化、スポーツ、被災地支援、地域社会イベント、国際交流など地域社会のニーズに対応した活動が行われる。市民とパートナーを組み、企業の中に『企業市民』『社会貢献』などの専門機関をつくり、たえず、外部との連携を密にすることが必要である」³⁾と述べている。すなわち、経済価値追求の上にできた利益分配の1つに、地域社会への貢献があり、市民への還元が求められていると言えよう。これは、わが国のみならず、海外進出の拠点においても必要な発想であろう。企業経営者には、新たな経済価値、社会・文化価値が組み込まれた形での発展が望まれる。

2. 企業スポーツの関わり—時代の変遷—

戦後の経済成長時における当時の日本政府（自由民主党）は、大企業を育成し、大企業の経済活動を支える社会基盤の整備を最優先する、という政策を採った。折しも、朝鮮戦争特需があり、その後、高度経済成長がはじまり、わが国の大企業は業績を伸ばしはじめることとなった。余力をつけはじめた企業は、保養所やスポーツ施設など、社員のための様々な福利厚生施設を作りはじめ、（これらの施設建設費は、経費「社員の福利厚生費」として免税措置がとられた）大企業は、体育館、グラウンドといった施設を次々と保有するに至る。

当時、高校や大学を卒業して社会人になったスポーツ選手には、スポーツを行う場所がない、という問題が発生しており、多くのスポーツ選手は、学校を卒業して社会人になると同時にスポーツから引退することを余儀なくされていた。そこで、高校、大学を卒業した一流

の選手を社員として獲得し、自社のスポーツクラブを強化することに企業は着手した。その結果、野球、サッカー、バレーボールやラグビーといったスポーツは、企業対抗の試合を通じて社員をはじめメディアの人気を呼ぶようになり、企業スポーツクラブは、会社員たちの社員としての一体感を醸成する道具として利用できるようになった。また、自社の宣伝にも利用できることが分かり、各企業は、益々企業スポーツクラブの育成に力を入れはじめ、さらに大学、高校の優秀な選手を自社のクラブにスカウトすることになる。こうして、わが国独特の「企業スポーツ」（スポーツ選手が企業に就職し、会社員としてその会社内のスポーツクラブでスポーツを行い、好成績を収めることによって社員の「愛社精神」の醸成や、企業宣伝に貢献する）という形態が確立された。わが国のスポーツは、大学や高校が中心となって支えてきた学校体育を引き継ぐ形として、企業の力に支えられ発展してきたのである。

その後においても、日本経済は成長し続け、経済大国へと変貌を遂げる。営業活動が躍進になるに伴い、宣伝広告の役割も大きくなり、テレビの普及と共に見るスポーツが人気を集めた。メディア側もスポーツを活用することで視聴率を上げ、企業側もスポーツに投資することによって認知度を上げ、商品の売上に大きく貢献することに繋がっていった。すなわち、広報⇒宣伝⇒イメージ⇒販売促進⇒シェアアップ⇒売上拡大の図である。さらに、日本経済は加速度的な拡大路線を進み、その結果1980年代後半、バブル期を迎えることになる。

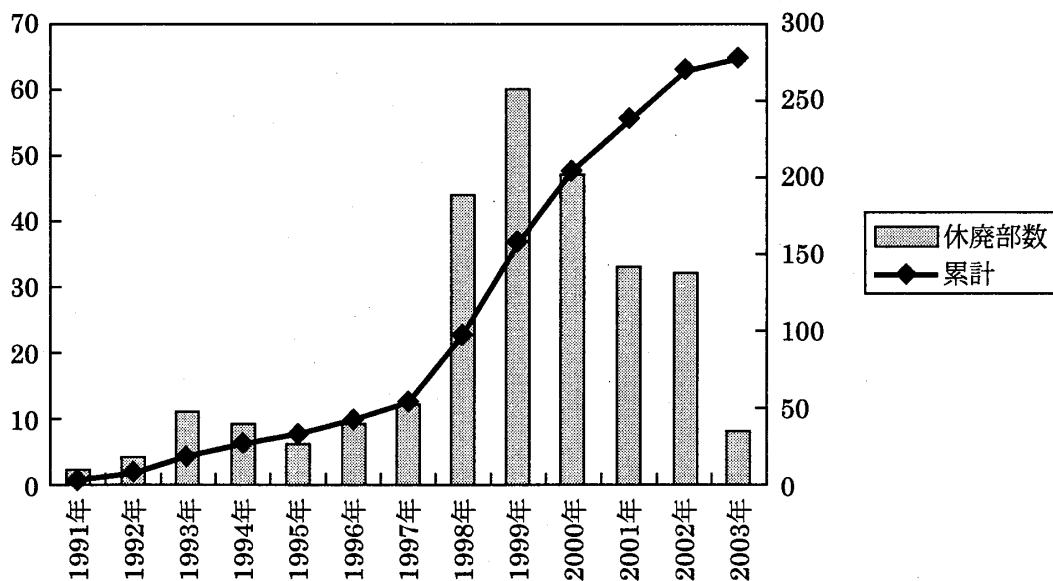
企業は大幅に利益を確保し、その利益の一部を「メセナ」⁴⁾「フィランソロピー」⁵⁾として社会に還元しはじめる。企業は社会貢献の結果、企業イメージの向上を図り、文化、芸術、教育、福祉、そしてスポーツ支援と着手する。しかし、1990年代初頭、バブルも限界にまで膨張し、ついに崩壊した。業績は下がり、収益構造も減少、さらに膨れ上がった虚像的社会価値は一挙に下がり、企業価値や体力も一挙に落ちることとなる。その結果、宣伝広告の過大な出資や、「メセナ」「フィランソロピー」への投資が瞬時に消えた。これらのことから、多くの企業における社会貢献活動は、理念や哲学、信条のもとに存在していなかったことが露呈したことになる。当然ながらスポーツへの投資も影を潜めた。日本経済は、バブル崩壊のショックから立ち上がれず混迷が続いた。低成長時代が続く中、企業も右肩上がりの構図が望めなくなり、新たな低成長での対応を余儀なくされた。

その結果、リストラクチャリング、企業変革を行うことになった。リストラクチャリングとは、本来、新しい時代の企業のあり方を探ることであるが、多くの企業は、参入領域、事業形態といった本格的な改革を後回しにし、短期的に効果が期待される人員削減や経費削減などの固定費に手をつけた。

それらの企業による企業スポーツの関わり方が、福利厚生、宣伝広告などの利益の余剰的投資でしかなかったため、企業スポーツも当然ながら出資削減に入った。その結果、自社の抱えるスポーツ部の休部・廃部、スポーツ支援経費の削減、中止、スポーツのメセナ支援の中止を図る企業が多く発生することとなった。

スポーツデザイン研究所の調べでは、1991年から企業スポーツチームの撤退は1999年

をピークに 277 チームにのぼる。(図 1 参照) これは経済が成長し、企業の業績が上向いているときはスポーツ界が発展しても、ひとたび不況に陥り、企業の業績がふるわなくなればスポーツを行う場所(クラブ)が消滅する、ということである。これらのことから、わが国の「企業スポーツ」の勃興は、学校以外にスポーツを行う(選手を育てる)場所がほとんど存在しなかったことや、政府がスポーツを社会政策として捉えなかったこと、そして、大企業優遇税制に伴う高度経済成長によって、企業にさらなる余力が生じたこと、等の理由から生まれたものと言えよう。



(出所) ㈱スポーツデザイン研究所調べ(2003)

図1 企業スポーツクラブ休・廃部の年間推移

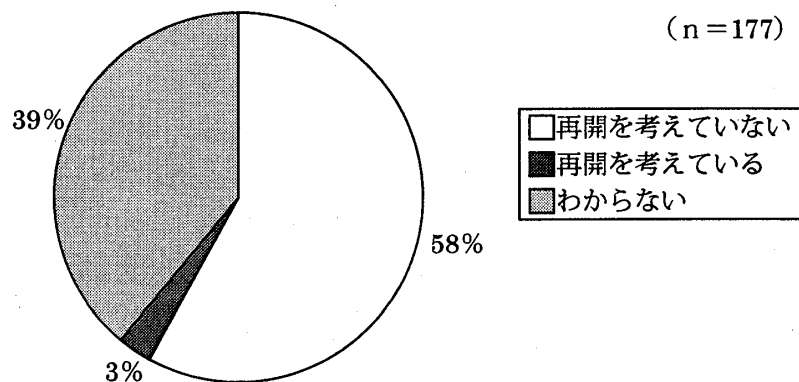
3. 企業スポーツの撤退(休部・廃部)理由

企業が一般的に運動部や同好会を解散する理由として、佐伯は、「親企業の業績不振と戦績不振が相乗している」⁶⁾と分析している。すなわち、親企業の業績不振によって運動部への補助が削減され、スポーツ施設や設備投資の削減による練習環境の悪化に伴い、一流選手の移籍や引退、採用人事の制限である。そして新たな優秀選手のリクルートの縮小、停止は、結果として運動部の戦績も悪化し、従業員の士気の向上や一体感はもとより、運動部自体のメディア価値も低下する。更に、親企業の支援削減に移行するといった逆スパイラルに陥ることになる。これらの事例として上柿は、「91, 92年には、カネボウ、クラレが相次いで女子バレーボールから去っていった。この2社には、既に日本の繊維産業が国際競争力を失った構造的な不況が背景にあり、経営悪化の影響を被った撤退である。続く、93, 94年には社会人野球チームの強豪がつぎつぎに休部や廃部に追い込まれた。放漫経営の煽りを受けた形の大昭和製紙。バブル経済崩壊の始まりの中で熊谷組などが姿を消す。また、急激な産業構造の変化が進む中で、重厚長大産業の象徴であった鉄鋼メーカーが不況業種に仲間入り、

戦後復興と経済成長の旗振り役だった新日鉄が各地の製鉄所の炉を閉じ、職場労働者の人気スポーツであった野球部もその火と共に消えた」⁷⁾と説明している。

しかし、企業が運動部を休部・廃部にする理由は単に業績不振だけではない。1998年1月に発表された、「ダイエーの陸上部とバレーボール部の休部は、チームの好成績にも関わらず断行された」⁸⁾。この衝撃は、わが国企業スポーツの在り方に基本的で極めて重要な問題を投げかけたといえよう。佐伯は、企業経営のパラダイムシフトやスポーツを取り巻く社会の変化を考えた時に「改革を怠ってきた企業スポーツがそれを存続すべき意味と機能、そのメリットを失ってしまったことにある」とし、さらに「景気が回復し、企業の経営状態が良好になれば、企業スポーツはこの危機を容易に脱することができると考えるのは極めて浅はか」⁹⁾であると分析している。この分析における一つのデータとして、1991年から2000年半ばまでの間に、企業スポーツから撤退した177社に対する朝日新聞のアンケート調査¹⁰⁾によれば、58%の企業が「景気が回復してもチームの再開は考えていない」と回答しており、「再開を考えている」企業はわずか3%であった。(図2参照) 企業の撤退(休部・廃部)理由が不況によるものであるにもかかわらず、景気が回復した場合もスポーツを再開させることはない、と多くの企業が考えていることがわかる。これらのことから、撤退(休部・廃部)の本当の理由は不況ではなく、本来のスポーツとしての多義にわたる価値を見出していなかった、わが国独自のスポーツ体制に問題があったと言える。

経営の舵取りは楽ではない。企業スポーツの将来像をどう描くのかという課題は、多くの経営者を悩ませているのが現状であろう。米国4大スポーツをはじめ欧州のサッカーなど競技の世界水準が身近となった現代において、相対的にわが国の企業スポーツにおけるメディアバリューは低下していると言われている。また、終身雇用制度が揺らぎ、社員の忠誠心も低下の傾向にあり、士気向上メリットも脆弱化している現状は、企業スポーツの役割や認識、価値と言ったものを新たな視点から見直す転換期とも言えよう。ここで、筆者の視点から企業スポーツとの経営に関わる要点を整理しよう。



(出所) 朝日新聞 2000/08/07 朝刊を元に野村総合研究所作成

図2 撤退企業の再開可能性

(1) 変化(変動)する側面

企業経営には基本的に2つの、変化する側面と変化してはならない側面が存在する。一つは、世の中の状況、経済全体の流れ、自社の業績、競合他社との関係、といったその時の事情で変化する側面がある。すなわち、それらの結果、参入領域を変えたり、事業形態を変更したりする。その変化は、商品、技術、サービスにも影響する。これらの変化は常態化し、その際における経営の舵取りによって、その力量が問われる。日本たばこ産業社長の本田勝彦氏は、自社の抱える「仙台市の硬式野球部を来年(2004)のシーズン終了で解散する。」と日経産業新聞のなかで発表しており、その理由は「野球部の活動には三つの大きな役割があった」とし、「だが、社内活性化、(広義としての)社会貢献、企業イメージを高める役割のいずれに照らしても、野球はトータルの費用対効果が合わず、合理性が薄れた」¹¹⁾と述べている。これらの背景としては、自社における国内のたばこの販売量が、1985年の民営化後97-98年の増税をきっかけに減少が続き、今年(2003)9月、当初三十カ所以上あった国内工場を2005年春に十カ所まで削減する合理化計画を発表したところによるものであった。

残念ながらわが国における企業スポーツの役割のその多くが、福利厚生的効果や宣伝広告的效果を目的としている。これらは、まさに経営の変化に追従しながら存在するものであり、常にその取り組む姿勢や規模、予算においても可変性を持つものである。要するに、極端に業績が悪くなり、利益が確保出来なくなれば、福利厚生、宣伝広告の予算は一挙に縮小、あるいはゼロにもなりえる。これは企業経営とすれば、ごく自然な手段であろう。その結果、概述したようにわが国の企業スポーツの存在もその多くが福利厚生、宣伝広告の役割を担っているために直接的に影響し、休部・廃部につながる。事業が悪化すれば当然の現象としての流れであり、リストラクチャリング策の一つ、と言えよう。

(2) 変化(変動)しない側面

一方、企業経営のもう1つの側面として、変化しない、あるいはしてはならないものがある。すなわち、経営理念、経営哲学、信条などであり、これらの精神は短期的に変えるものではない。従業員やステークホルダーへ定着するまでには時間がかかるものであり、企業経営の柱とも言える中心的存在でもあり、企業はこの精神的なバックボーンを元に社会から信頼を受け、また従業員も励む要因となっている。

企業スポーツを、この理念、哲学、信条と言った変化しないものと直結した場合、多少業績が悪化したとしても継続する必要性が生まれ、安易に継続あるいは休・廃部の議論はするべきではなく、ステークホルダーへのアカウンタビリティとしてもクリア出来よう。つまり、各企業が保有している企業スポーツの役割がどのポジションにあるかによって、常態化した見直し変化(拡大、縮小、休止、撤退)がされるのか、長期的に安定した状態(継続的な社会貢献)が継続されるのかが違ってくると言えよう。

(3) 成果主義評価

成果主義を前提にした評価は、効率や効果を重視するものであり、項目としては技術、商品、事業の目標に対する達成度と言え、その結果の企業全体の業績、すなわちROI（投下資本利益率）¹²⁾、ROE（株主資本利益率）¹³⁾などの個別経営指標である。これらの評価単位は一般的に短期型で単年度評価である。企業スポーツの役割が宣伝広告だとした場合、この単年度評価に相当し、成果が上がればさらにその規模が大きくなる仕組みである。国内トップクラスの女子バスケットボールチームを抱える、ジャパンエナジー社長の高萩光紀氏は、「宣伝、広告効果ももちろん大きい。企業イメージ調査では、当社と言えばバスケットという回答が着実に増えている。一体感にしろ、広告効果にしろ、自社でチームを持っていなければ、ここまで評価が定着することはなかっただろう」と述べており、さらに「やるからには強くないと意味がない。求心力も広告効果も生まれない」とし、「女子は企業体力が続く限り、守っていききたい」¹⁴⁾と述べている。

これらは、成果主義を前提とした成果が上がればさらにその規模が大きくなる仕組みの、典型的な事例である、と言えよう。

(4) プロセス主義評価

プロセス主義を前提にした評価は、企業の社会的意義や役割に対する要素であり、理念、哲学、信条を表現する手段などがあげられる。また、従業員の人材育成や、企業風土、企業文化に匹敵する部分である。この評価は、一般的には長期間のなかで内外からじっくり監視されるものであり、企業スポーツの役割がこの領域に位置される場合、継続して支援をし、社会貢献できるように運営することが望まれる（スポーツの他には、芸術、音楽、教育、福祉、等などがあげられる）。実業団の名門チームを抱えるサントリー社長の佐治信忠氏は日経産業新聞の「スポーツとどう向き合うか」の表題なかで、「社会貢献、簡単にやめぬ」と強調しており、スポーツの役割を「アマチュア選手の社員は、スポーツで培った集中力が仕事でも生かされる。」と、人材育成における信条として捉えており、また、創業精神である「利益の三分の一を社会にお返しする」を実践してきた中で、「スポーツで人々に感動を与え、子どもたちの教育にも貢献したいという気持ちがある。」¹⁵⁾と述べており、社会貢献としての位置づけとして明確に捉えていることは非常に示唆に富むものである。従来のがわが国におけるスポーツ体制の背景による企業経営として、多くの経営者が捉えてきた価値観から、新たな価値として捉えているこの視点は、非常に注目すべきことと言えよう。

II. わが国のスポーツの諸問題

1. わが国のスポーツ体制の特徴と問題点

明治期に西欧から移入されたスポーツは、横浜や神戸のような交易地における外国人居留

民によって紹介された数少ないものを除けば、その大半は学校を通じてのものであった。近代化と産業化の促進のために政府によって招かれた西欧人教師が、学生に好みのスポーツを教え、一緒に楽しんだのが始まりであった。その後、学生の中に愛好者のクラブが作られ、校内で楽しまれていた。「スポーツの原点は、一緒に身体を動かして楽しむ」ものであった。それが次第に盛んになると、寮対抗の校内競技会が行われるようになり、さらにライバル校同士の対校戦に発展していった。

この対校戦の段階になると、学内のクラブは単なる愛好者の集まりから次第に学校を代表する組織、つまり学校運動部となり、特定種目における対校戦の勝利を目指した厳しい練習、優れた選手の選抜を行う公的なスポーツ組織となっていく。戦後しばらくの間、わが国では学校という教育機関を除いては、スポーツ活動を展開する基礎的な条件が整っていなかった。運動場、体育館等の施設、設備をはじめ、器具や用品それに指導者等のスポーツ資源は、学校にのみ存在したのであった。したがって、この対校戦のために組織され、学校を代表する選手を鍛え選抜する学校運動部が、わが国におけるスポーツ組織の基本的なモデルになったのである。

このスポーツ組織モデルとしての学校運動部は、教育システムの整備の中で着々と広がり、大学・高等学校から、さらに戦後の教育改革の流れの中で、中学校においても制度化されるに至った。わが国のスポーツ組織の基盤はここにあるのであり、その特徴は愛好者のクラブではなく、「競技者のチーム」として、である。そしてこのモデルは、戦後の企業スポーツにも継承されることとなり、企業スポーツ組織も競技者の種目チームとして発展することになる。このスポーツの組織的基盤における「愛好者のクラブの不在」、すなわち競技者以外のメンバー不在、スポーツの原点を見失ったことこそ、わが国の問題点と言えよう。

ここで整理しなければならないことは、周知のように、学校も企業もスポーツのための組織ではないということである。すなわち、学校は教育の一領域としてのメリットを、企業は企業としての利潤をあげることが第一義の目的であることから、両者ともスポーツのためにスポーツ組織を置いているのではない。その意味で、わが国のスポーツ組織が、組織基盤をそこにしか持っていないとすれば、わが国は、スポーツのための組織という自立した組織基盤を持っていないということになるのである。まさにここに、スポーツ後進国と称される要因を見ることができよう。スポーツ組織における自立的基盤の不在は、その組織の性格、組織活動、組織運営等全てにおいて基本的には依存的なものにするからである。

企業スポーツが、わが国のスポーツ体制、その中でもエリート・スポーツ体制を支えてきたのは、こうした特徴によるところが大きい。1956年のオリンピック・メルボルン大会において、わが国は企業スポーツ選手が初めて学生選手より多く出場し、それ以後の大会においては大半が企業スポーツ選手によって占められるようになった。地域や市民社会にその基盤を持たず、学校運動部のみに依存してきたわが国のスポーツ体制には、企業運動部以外に、高度化するスポーツを支えるのに必要なスポーツ資源を用意することのできることはなか

ったからである。

このように、わが国のスポーツ体制は、学校運動部を基盤とし企業運動部を頂点としたロケット構造となった。この組織には多くの愛好者を吸収し、統括するセクションはなかった。すなわち、運動部モデルというスポーツ組織は、選手を鍛え、選手を選び出すシステムであり、多様なニーズの愛好者を迎え入れるというよりも排除する性格を有していたからである。その結果わが国のスポーツ体制は、無数の未組織な大衆スポーツと突出したロケット型の競技者組織との分極化構造を持ち、総体としてのスポーツ・エネルギーの結集に失敗してきたと言えよう。

2. スポーツとは何か

(1) スポーツの語源

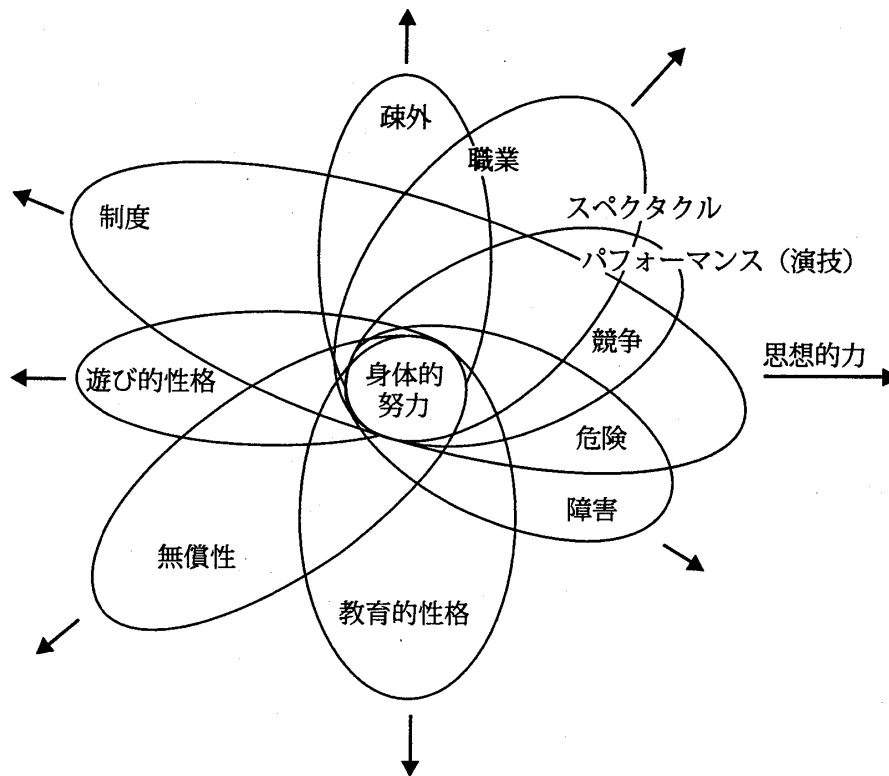
スポーツという用語の定義を明確にする場合、その一つの方法として語源をたどるというやり方がある。そこで、スポーツを理解するための一つのきっかけとして、ここで、スポーツの語源について触れておきたい。

スポーツという言葉が文献に初めて登場したのは、12世紀末のノルマンディ地方を中心にした文学運動、いわゆるノルマンディ派の小説「エネアス」においてであるといわれている。「はしゃぎ回る」ことを意味する動詞「デスポルテ (desporter)」に由来する、古フランス語の名詞「デスポール (desport)」から派生したものである。その意味するところは、あらゆる種類の愉しみ、あるいはそのおかげで時間が愉快に過ぎていく実践活動の全体であり、ゲームだけでなく、会話や冗談にまで及んだ。やがて、動詞「デスポルテ」は「遊ぶ、楽しむ」を意味するようになる。騎士道によってイギリスに渡った「デスポール」は、14世紀に「ディスポート (disport)」になり、そこからさらに「スポーツ (sport)」という用語ができあがった。

19世紀に入ると、スポーツはフランスに逆輸入され、当初は競馬や狩猟を意味したものが、さらに魚釣り、弓射、体操、フェンシングなども示すようになったのである¹⁶⁾。

ヨーロッパでは、現在もビリヤードやチェスなどがスポーツとして認知されているが、その語源をたどれば、スポーツが、ゲームを基本にしたルール化、組織化された身体活動だけでなく、極めて身近にある個人的な活動（登山、釣り、将棋、囲碁など）といった家庭内の娯楽までも含むものであることがわかる。余暇活動やレジャー、レクリエーションもスポーツであると解釈できよう。

レイモン・トマは、このようなスポーツの多義性、多様な概念を、図3のように表現している。この図からスポーツを論じる際に、自身がどのような領域で見ているかが理解されやすいといえよう。



(出所) レイモン・トマ (蔵持不三成訳) 『スポーツの歴史』白水社、1993. p.28 より引用

図3 用語《スポーツ》の意味論的空間

(2) スポーツの機能

スポーツを理解するもう一つの方法として、その役割、機能を理解するというやり方がある。スポーツは様々な役割を有するが、最も理解されやすいのは、その教育的機能であろう。わが国では、体育という形でスポーツが根付いていったが、それこそスポーツの教育性に期待したものである。また、仲間づくり、健康づくりなどもスポーツの持つ機能を表現したものといえる。ここでは、スポーツの機能をよく整理したものとして、経産省産業政策局がまとめた「スポーツビジョン21」の内容を取り上げたい¹⁷⁾。

スポーツの基本的機能

- a) 自然な人間的欲求を充足する機能：身体的存在である人間の、運動に対する自然な欲求の充足
- b) アミューズメント機能：体を動かすことの喜び、爽快感、充足感などの経験
- c) ヘルス・メンテナンス機能：心身のバランスを回復し、健康や体力を維持する機能
- d) 学習・教育機能：自発的な創意・工夫・努力による心身の鍛練と豊かな学習をもたらす機能
- e) 自己開発・向上機能：新しい自己の発見、自己の可能性の開発による人間性の向上と発展に貢献する機能

f) コミュニケーション機能：日常的な拘束から人々を解放し、性、世代、地域を越えて人々を交流させる機能

このような基本的な機能は、スポーツを、見ることも実践することによって実感できるものである。(スポーツは、「見る」ものでもあるが、本稿は、「する」「行う」「実践する」ものであるという考え方に立っている。)このような多義・多様な機能および概念をスポーツは持つものであるが、わが国は、長い間「体育」(身体教育としてのスポーツ)とスポーツが混同されつづけ、スポーツは、それ自体を楽しむ(そして人生を豊かにする)ものではなく、身体を鍛えて、その身体を他の目的のために活用するものと、正反対の概念として(例えば貧しい中でがんばるものとして)考えられつづけられていた、と言えよう。

玉木は「体育も、もちろん(広義には)人間のつくりだした文化ということができるとし、『ただし、文化には、『他の文化を有効に生かすための文化』と、『その文化自体を楽しむための文化』の2種類がある。政治、経済、教育(体育をふくむ)等が前者で、芸術、料理、スポーツ等は、後者といえる」¹⁸⁾と述べている。要するに、わが国の学校教育で、「文化」といえば、音楽、彫刻、絵画、文学、演劇等の芸術、そして、華道、茶道といった伝統作法、さらに、囲碁や将棋などのゲームのことを指し、スポーツは「体育」あるいは「運動」という「文化」とは別の言葉で表現されることが多い。しかし、スポーツとは本来、それらすべてを含む意味を持つ言葉なのである。

3. スポーツと体育の区別

わが国では、「スポーツ」と「体育」の違いが明確に区別されていない事が数多く指摘されている。わが国に学校制度が成立したのは、1873(明治6)年、太政官令によってである。当時、わが国の国是は「富国強兵」。この学校教育の中で体育という教科が生まれた。強兵とは、強い兵隊となれる人間を育成しようということで、当時、わが国の一つの教育方針であった。その当時の軍隊というのは、連携プレイを主とする形態をとっていた。すなわち、これから兵隊となる人材に共同作業や、全員で事をなすことの規範を教える。例えば、「右向け右」の号令により、一斉に右を向くことを指導する。そして、昔の軍隊というのは歩兵が中心であった。銃を持ち、軍靴を履き、脚絆を巻いて行軍する。そして突撃へと移行する際、疲労のために動けない(装備した総重量は、平均約30kgと言われている)となると、戦闘など出来ない事は容易に想像出来る。したがって、兵隊となるための基本的な体力を養成する必要があり、つまり、兵隊となるための体力や集団行動の規範を教えるのが「体育」という教科であった。

戦前行われていた小学校、中学校の体錬や体力測定は、戦後になって中止されたが、東京オリンピックをきっかけに新たに行われるようになった。ソフトボール投げと懸垂が測定種目に取り入れられ、ソフトボール投げは、戦前の手榴弾投げに代わるものであり、懸垂は、戦前の軍隊が用いていた三八式歩兵銃を扱うためには、自己の体重を持ち上げる腕力を身に

つけさせるという軍事教練の基本から生まれたものであり、鉄棒の逆上がりを小学校の体育教育に取り入れているのも、同じ理由によるものだった。

内容はともかく、これはわが国だけではなく、当時は、世界中のほとんどの国で「体育」というのは兵隊、すなわち、軍人を育成するための基本的な教育であったのである。

一方、スポーツの原点は狩猟であると言われる。狩猟の基本的な目的は、家族を飢えさせないための行動であり、要するに生存競争である。しかし、生活が次第に豊かになると、狩猟そのものや、狩猟の際の技術である馬術、あるいは弓術といった技能の優劣を競う競争が、そのゆとりの中から生まれた。そして、競争するにあたり、距離や的の大きさなどの設定、といったルールが誕生した。すなわち、これらの過程により生まれたのが「スポーツ」である。文明が進むにつれ、そこに余暇が派生し、かつて貴族だけが楽しんでいたものが次第に大衆化し、それらがスポーツ先進国と称される国々には正しく正確に継承・伝播されて今日に至っている。

わが国の軍事教練から引き継がれた体育教育について玉木は、「それらの体力測定や体育教育が取り入れられたのは、文部省に戦前の軍事教育を復活させようという思惑があったわけではなく、ただ、どんな体育教育をすればいいのか明確な指針がわからなかったからだろう」とし、「同様にプロ・スポーツやアマチュア・スポーツ（大学スポーツや企業スポーツ）がどうあるべきか、という考えについても、文部省のみならず、日教組も体協もその他のスポーツ団体も、持ち得なかったのである」¹⁹⁾と述べている。すなわち、「スポーツ」は文化であり、与えられたものではなく、皆で創造したもの、ルールにおいても皆で創造したものである。しかし、「体育」は、兵隊・軍人を育成するために、与えられるものであることから、ここに、基本的な「体育」と「スポーツ」の違いが存在すると言えよう。したがって、これらを正確に認識し、明確に区別する必要性がある。

4. スポーツのあり方の多様性

わが国のスポーツ界は、スポーツ団体として大日本体育協会（体協の前身）の創設以来、新日本体育連盟の創立された1965年まで、最大の統括団体である体協の一元的支配の元に置かれていた。体協のスポーツ理念は、少数精鋭主義と勝利至上主義で貫かれていた。「スポーツをやる以上は、勝つために、ただ一筋に徹底的にやり抜く。スポーツはそうのようにやるべきもの」という考えが支配的になっていた。ここから、「競技としてのスポーツ」（勝利至上主義）「遊びとしてのスポーツ」（お楽しみ型）というわが国独自の分類が生まれ、前者をスポーツのあり方として肯定し、後者を蔑視するような観念が作り出されていったと言われている。

従来のスポーツのあり方の特徴は、一般的には大学の体育会運動部に温存されていた。それは、第一に「先輩・後輩」関係に象徴される封建的な縦の人間関係であり、非民主的な部の運営であり、画一的な指導体制であった。第二に、あるスポーツ種目をやりだした以上、

途中で他の種目に移るようなことはせず、最後まで継続してその種目をやり抜くという求道的なスポーツの営み方であった。関は、「必要なことの第一は、体育とスポーツを明確に区別してとらえることである」と述べ、「日本では依然としてまだ、体育・スポーツといういい方で茫然としたかたちでスポーツ現象を表現している。体育は教育の一領域であり、スポーツを教材としているが、文化としてのスポーツと同一ではない」²⁰⁾と指摘している。

すなわち、新たなスポーツ理念創造の第一歩は、スポーツの営み方における多様性の承認である。要するに、スポーツに見出している多様な価値の承認である。したがって、わが国において今現在必要なことは、ますます社会的広がりをもって現れてきたスポーツ現象を的確に捉えるために、スポーツ現象にかかわる概念を整理し、その特徴を明らかにすることであろう。この点について関は、スポーツ先進国であるドイツの分類を自らの著書の中で以下のように紹介している²¹⁾。

「ドイツでは、スポーツ現象を、Schulsport (学校スポーツ)、Spitzen Sport (チャンピオンスポーツ)、Breiten Sport (一般スポーツ)、Freizeit Sport (余暇スポーツ) という4つの概念で分類している。

- ① Schulsport (学校スポーツ) は、教育活動の一環として学校で行われているスポーツである。したがって、当然のこととして、勝利至上主義など持ち込まれてはならない。
- ② Spitzen Sport (チャンピオンスポーツ) は、世界記録をめざし、自己の限界に挑戦するオリンピック選手のようなあり方であり、場合によっては身体を壊すのを覚悟の上で、勝利に向かって邁進するスポーツの営み方である。
- ③ Breiten Sport (一般スポーツ) は、多くの人々によって享受されているスポーツ種目の全体を指し、そこでの享受のされ方は、競争の形態をとっているが、勝つことのために生活のバランスを失い、身体を壊したりしてはならないものである。あくまでも生活の余技として、生活をより豊かにするための文化として享受されるものである。
- ④ Freizeit Sport (余暇スポーツ) は、レクリエーションとして行われるスポーツ、あるいは健康スポーツなどと呼ばれているものの総称である。競争の形態をとったり、とらなかつたりする。したがって、③を含めていう場合もある。このような分類にもとづいて、それぞれに応じた振興策を講じている。」と。

これらの4つの分類で特徴的なことは、②と③を截然と区別しているところにあると言える。すなわち、②におけるように、今日におけるトップレベルの競技力を達成するためには、超人的なトレーニングを積み重ねることによって、そのレベルでのパフォーマンスに十分耐え得る身体をつくり、トップレベルの技術を獲得しなければならないからであろう。

オリンピック選手をノーマルな生活に戻すためには、トレーニングの質と量を漸次減らし、3ヶ月の期間を要する必要がある、と言われる事実に象徴されるように、スポーツを行っていることには違いないが、次元が違うということを明確に認識しているのであり、これらは、非常に示唆に富むものと言えよう。わが国での分類は、この②と③との区別が不

明瞭であり、③は②に吸収されているといっても過言ではないと思われる。そしてこれと④との区別だけが明確なものとなっている。すなわち、「競技としてのスポーツ」と「遊びとしてのスポーツ」だけの分類では、正しく対象を捉えたことにはならないと言えよう。したがって、わが国は、スポーツ先進国であるドイツの4様におけるスポーツのあり方を一つの例とし、その区別を明確に捉え、それぞれが生み出す価値を承認することによって現行によるスポーツの区分けを見直し、新たなスポーツのインフラストラクチャーを構築する必要性があると考ええる。

5. スポーツ価値意識の変化

人々の価値意識は時代と共に変化するものであり、スポーツにおいても同様なことが言える。一流競技スポーツにおいても地域スポーツにおいても、スポーツの目的や方法にめぐるさまざまな混乱や対立が起きている。村田は、「オリンピックのメダル獲得に関して社会的意義を重視する立場と個人的意義を重視する立場があり、その背景に国家主義的スポーツ観と個人主義的スポーツ観との対立がある」²²⁾と述べている。また森川は、「地域スポーツクラブが勝利に対する考え方の違いから競技志向グループと楽しみ志向グループとに分裂した事例を報告している」²³⁾。学校スポーツにおいても同様な現象は周知のことであろう。

現代スポーツに含まれるこのような問題は、現在のわが国のスポーツ価値意識が変化し、多様化していることを表していると言えよう。上杉は、このスポーツ価値意識をスポーツの行い方に関して、スポーツ欲求を長期的関心になつて充足させるか（禁欲志向）、短期的関心になつて充足させるか（即時志向）という基準、またスポーツの意義づけに関して、スポーツの目的を遊戯の世界に限定するか（遊戯志向）、社会生活との関連においてとらえるか（世俗志向）という基準、の2つの価値基準からスポーツ価値意識を4つの類型に分けて一流競技スポーツ参加者と地域スポーツ参加者のスポーツ価値意識をパターン化し、各パターンに関連する要因を分析している。（図4参照）以下紹介しよう²⁴⁾。

		世俗志向			
即時志向	レクリエーション型 即時的なスポーツ欲求の充足過程を通して何らかの世俗的な目的を達成しようとするスポーツ価値意識	世俗内禁欲型 禁欲的鍛錬を経たスポーツ欲求の充足過程を通して何らかの世俗的な目的を達成しようとするスポーツ価値意識	禁欲志向		
	レジャー型 即時的にスポーツ欲求そのものを充足しようとするスポーツ価値意識	アゴン型 禁欲的鍛錬を経てスポーツ欲求そのものを充足しようとするスポーツ価値意識			
		遊戯志向			

（出所）上杉（1990）

図4 スポーツ価値意識の四類型

4つのスポーツ価値意識の特徴

①「世俗内禁欲型」の特徴

「世俗内禁欲型」は、やめたい時にやめればよい、という気楽さを排除し卓越性の獲得を目指して一つのスポーツに打ち込み厳しい鍛錬をしようとするのであるが、ただそれだけで終わるのではなく、その鍛錬を通して人間的な成長をはかることを究極的な目的とするものであり、そのために技術よりも精神を重視し、また、競技の結果よりも過程の努力を重視しようとするスポーツ価値意識だと言える。

②「アゴン型」の特徴

「アゴン型」は、スポーツを通して人間形成を図ろうとするのではなく、スポーツの卓越性を求める競技それ自体としてとらえ、そのために一つのスポーツに打ち込んで厳しい鍛錬をしようとするスポーツ価値意識だと言える。

③「レジャー型」の特徴

「レジャー型」は、スポーツによる人間形成や精神の重視を嫌い、一つのスポーツに打ち込んで卓越性を求めようとするのではなく、現在の能力に合わせていろいろなスポーツをやりたい時にやり、やめたい時にやめればよいと考えるスポーツ価値意識だと言える。

④「レクリエーション型」の特徴

「レクリエーション型」は、一つのスポーツに打ち込んで卓越性を求めようとするのではなく、現在の能力に合わせていろいろなスポーツをやりたい時にやり、やめたい時にやめればよいと考えるのであるが、なおその中で精神力や努力を大切にしようとするスポーツ価値意識だと言える。

わが国において伝統的なスポーツ価値意識は、①と②を合わせた価値意識であったが、現在において、それは全てではなく、スポーツの価値意識は多様な変化を表していると言えよう。また、先述したドイツの分類と筆者の考えを照らし合わせると、①の「世俗内禁欲型」は、わが国の伝統文化である「道」（剣道・柔道・空手道など）の世界であろう。特に剣道は、「打って反省、打たれて感謝」また、「礼にはじまり礼に終わる不動心の確立」といった心の鍛錬はまさしく人間的な成長を究極的な目的としているものである。そして、世界の競技人口は300万人を越えるものであるにもかかわらず、オリンピック種目としての要請をわが国自ら反対している背景は、オリンピックにおける多くの種目が、競技結果のみに傾倒している現状に対し、あくまでも競技の結果よりも過程の修行（努力）と生命をかけた真剣勝負の伝統を守るためである、と言えよう²⁵⁾。

②の「アゴン型」は、ドイツの分類でいえばチャンピオンスポーツと言えよう。すなわち、プロの世界あるいは世界記録を目指す競技者を指す者と言える。わが国のスポーツにおける問題点とするならば、この「アゴン型」の価値意識が学校スポーツや企業スポーツに混在していることが上げられよう。要するに、国際競技力向上に対し、国や各種スポーツ団体がそ

の育成の全てを企業スポーツ・学校スポーツに頼りきった事に現在のスポーツ危機の原因と見ることが考えられる。

これらの現象は、概述したわが国の当時の文部省をはじめとする体協の二分化した理念と簡略的なスポーツシステム（学校スポーツ・企業スポーツ）とにその遠因があると思われる。

Ⅲ. スポーツの新たな未来

1. ドイツのスポーツ環境

今日、多くの国民にとってスポーツは生活の一部となり、生活に活力を与えるものとなってきている。すなわち、「人間らしい生活」を送る上での重要な構成要素となってきているのである。時代と社会の進展は、文化としてのスポーツの国民的な発展をますます強く要請している。わが国におけるスポーツの新たな未来を考える時、ドイツのスポーツ環境は、その一つのモデル及びヒントとして上げられよう。

スポーツの発展の先進国であるドイツは、古くから健全な青少年を育成するためにスポーツ活動の必要性を唱え、その普及啓発に努めてきた²⁶⁾。

ドイツでは「民法」に「クラブ法」が定められており、会員数7名をもってクラブを設立することが出来る²⁷⁾。クラブ登録が許可されると *Eingetragener Verein*（登録クラブ、略して *E.V.*）の称号が与えられる。（1993年のドイツスポーツ連盟のクラブ調査では、登録クラブ数が81,071クラブである）クラブには会則があり、会員は会則に基づいて活動をしている。会則では「会員が十分に満足できるスポーツ活動の振興と育成を図ること」というクラブの目的を第一に定めている。また、「クラブは公益法人であり、営利を求めることは許されない」「会員はボランティアとして働き、クラブから贈与、過度な報酬を受け取ることは許されない」と会則の第一条の項文で明示されている。クラブによっては独自でスポーツ施設を整備し、所有しているクラブもあるが、大半は地方自治体所有のスポーツ施設、小学校、中学校、高等学校のスポーツ施設を無料で借用しているのが実情である²⁸⁾。

スポーツクラブは基本的に会費収入で運営されているが、体育館を所有しているクラブは、そこでの競技会の開催、バザー、その他各種催し物の開催等の収入が見込まれる。しかし、これらはクラブ法に基づいて「クラブは公共のために役立つもので、利益を目的として行うものではない」となっており、要するに、収入は全て支出することがクラブ運営の前提となっている。

つづいて、国（行政）とスポーツ団体との関係であるが、スポーツ行政は、それぞれのレベルでスポーツ団体の発展を支えるための条件整備に徹している。そして、連邦政府、州政府、自治体の各レベルで独自のスポーツ振興計画を持ち、着々と進めている。1960年から15ヵ年計画で遂行された壮大な施設建設計画（ゴールドンプラン）は、ほぼ100%達成され、

次の計画が進行されている。このようなことが可能となった要因としては、プランの作成過程がきわめて実践的、合理的であった、とも言えるが、主要な原因としては、国の補助のあり方にあるといえよう。

1960年から始まった「ゴールドンプラン」の補助率は、連邦政府20%、州政府50%、自治体30%と決められ、以後スポーツ施設の建設はこれに準じてなされるようになる。70年代は、クラブハウスの建設が進み、多くのクラブが立派なクラブハウスを所有することができ、夜間照明施設に対してもほぼ同様の補助がなされている。

施設面と並んで重視されているのが指導者の問題である。原則は、クラブや競技団体が自ら養成、確保するということであるが、スポーツクラブの急速な発展はこの問題に新たな対応を迫り、指導者の確保は施設と同様、クラブ発展の条件（物質的基礎）であるとの認識が広がり、国が補助すべきであるとの主張が実り、現在ではクラブの指導者のうち、特に地域で技術指導を行う者、いわゆるコーチにのみ州政府から州スポーツ連盟を通じて補助金が出されている²⁹⁾。

このような国の補助を実現させているものは、日常生活にとってスポーツは不可欠なものであり、さらに豊かな発展を目指さなければならないという国民的合意であり、そして、そのような事業を推進しているドイツスポーツ連盟に対する社会的承認である、と言えよう。

2. 地域スポーツ総合クラブ

文部科学省は、国のスポーツ振興として、誰でもが参加して楽しむことのできる、地域に密着した「地域総合スポーツクラブ」の創設を推進する方針を打ち出している。本来そのようなプロジェクトにおいて構築を図ろうとするならば、わが国のあらゆるスポーツ関連団体が参集し、協議する必要性があると言えよう。しかし、「国」や地方自治体、それにメジャーなスポーツ団体（プロ野球・大相撲・高校野球など）や企業の所有しているスポーツクラブ、さらに学校での課外活動としてのスポーツクラブ（部活動）は、「地域総合スポーツクラブ」とは別組織と考えているように思われる。

工藤は、「国の政策としても、国民のスポーツ振興を重要な政策に上げてきており、もう30年たっている」³⁰⁾と述べている。また、八代は、『「スポーツ振興」という言葉がもう何年使われているか。東京オリンピック以降だと思いますが、いまだにそれが非常に重要な課題で、永遠の課題かもしれません」³¹⁾と。すなわち、プランの作成過程がきわめて非実践的であり、また、非合理的であることが主要な原因であると考えられる。

このように、スポーツがそれぞれに分裂して活動している状況では、インフラストラクチャーとして目指す地域社会のスポーツクラブは、非常に発足が難しく、育ちにくいと言え、さらに、わが国のスポーツ界は、今現在においても企業と学校の影響力が強く、地域スポーツクラブへは移行しにくい、というものの事実であろう。すなわち、その最大の要因は、現行の「税制」と「助成金制度のあり方」（助成金制度については後述する）にあると言えよう。

企業がスポーツクラブを所有し、企業がスポーツ施設を維持管理する場合、それらにかかる費用は全て経費（福利厚生費）として償却することができる。しかし、企業が自社で所有するスポーツ施設を社員以外の市民に開放する場合や、他のスポーツクラブや、自社のスポーツクラブを独立させた後に支援する場合は、寄付行為として税金のかかるケースが多分にある。経費として認められないうえに税金がかかるというのであれば、企業は所有しているスポーツクラブを廃部にするか、スポーツ施設を取り壊すほかない。

また、指導者においても、キャリア（経験・実績）を持った優秀な指導者は、その多くが学校や企業に存在する現状にある。しかし、国や自治体が優秀な指導者に対し、地域スポーツクラブにおいて雇用する（能力に応じた給料を支給する）といった具体的な施策は打ち出していない。これでは、優秀な指導者は従来通り企業の社員として、あるいは学校の教員として、企業メリットあるいは学校のメリットのために選手を育てるほかなく、これらにおいても、目指す地域スポーツクラブの環境においては、整備されにくい状況と言えよう。

ただその中において特筆すべきものに、1993年に発足したＪリーグは、地方自治体、地元企業、地域住民と協力し、文部科学省の推進する「地域総合スポーツクラブ」と考えを同じくして、全国民が応援できる日本代表チーム（プロ・チームを頂点とした）と、各地域住民が参加できる（わが国において過去に存在しなかった）両立したクラブをつくろうとしている³²⁾。

玉木は、「スポーツクラブ育成のための税制の改革（廃部になった企業クラブの施設の開放や、法人税、所得税の一部をスポーツ団体や芸術団体に寄付できるような免税措置）、それに、興行として成立している人気・プロスポーツと、学校スポーツ、企業スポーツとの一体化という、抜本的なスポーツ組織の大改革を行わなければ、欧米のような地域に密着したスポーツクラブを誕生させることは望めないでしょう」と提言している。さらに、「また、それらが望めないとなると、オリンピックやワールドカップでの好成績も望めなくなります」³³⁾と。これらは、非常に示唆に富むものといえよう。すなわち、ピラミッド型をイメージ（理想）とする、「文部科学省・Ｊリーグ」が構想している「地域総合スポーツクラブ」を実現させるには、スポーツの持つ価値と重要性を認識し、豊かな社会づくりのためにも、地域社会の活性化や、わが国における経済の活性化のためにも、学校スポーツや企業スポーツではない「健全な地域社会のスポーツクラブづくり」のためには、早急な法的整備が期待される。

おわりに

スポーツは文化として、二十世紀以降国際的に急速に普及・発展してきた。わが国においても、第二次大戦後、とりわけ、オリンピック・東京大会を契機に、創造的な文化活動の重要な内容として国民のなかに広がっていった。スポーツほど急速に普及・発展した文化は他に例をみないのではないかと言えよう。しかし、二十一世紀を迎えた今日、わが国では多く

の「スポーツ問題」が噴出しており、その解決が迫られるに至っている。国民のスポーツ要求に照らしても、西欧諸国との比較においても、「経済大国」とは裏腹に、いちじるしく貧困な状況が顕になってきたのである。

このような状況は、創造的な文化活動としてのスポーツを、他の文化と共に健全に発展させていくことが現代におけるわが国の重要な課題となっていることを物語っている。

すなわち、地域に密着した健全なスポーツクラブの育成を国家政策のもとに、経済界をはじめ企業経営者がその育成に関わりやすくするためにも、育成に関する免税措置や補助金に対して充実した環境を整備・構築しなければならない必要がある。文部科学省は、「スポーツクラブづくり」を奨励しているが、新たなスポーツへの関わり方の一つとして、企業や個人といった地域スポーツクラブ育成に伴う寄付等による免税措置は、全く整備されておらず、toto（サッカーくじ）による収益金をベースにした助成金制度（収益の三分の二がスポーツ振興助成金に回される規定）においても同様である。toto（サッカーくじ）は、日本共産党を除くスポーツ議員連盟が議員立法として国会に提出し、1998年に成立したものであるが、昨年度（2003）の売上が激減し、今年度（2004）の助成金（スポーツ団体への分配金）は出せない状態となっている³⁴⁾。本来、国民の権利であるスポーツ振興は国の予算でまかなうことが本筋であると言え、地域スポーツクラブ設立に伴う補助金も3年間だけのものではない。健全なスポーツ体制を整えるためには抜本的な改革が必要なだけに、これらの現行は、今後の将来像としても非常に暗いものと言えよう。

この課題を実現していくためには、何よりもまず「スポーツとは何か」、すなわち本来あるべき姿としてのスポーツを整理し、正しく認識する必要がある。そして、これらをもとにした新たなスポーツ体制を、政府、行政をはじめ、経済界、企業、各種競技団体、そして地域における市民等の連携を早急に図り、構築することが今後の大きな課題と言えよう。

社会環境の豊かさが、スポーツの発展を支え、スポーツを発展させようとするのが、社会環境を豊かなものに変えてゆくと考える。

注

- 1) 株式会社スポーツデザイン研究所（2003）：「（株）スポーツデザイン研究所調べ」，下記 URL http://www.sportsnetwork.co.jp/newtopics/kyuuhaibu_0311_2pdf
- 2) 企業スポーツクラブとは、企業において自社が保有するチーム、選手を、競技団体（協会）が開催・運営する全国または地域大会等に参加させるなど、対外的に競うことを目的とするスポーツ活動（いわゆる実業団・社会人競技と称される活動）をいう。
- 3) 成田重行（1999）：「企業経営と企業スポーツー経営のあり方を問うー」『企業スポーツサミット論文集』，（財）大崎企業スポーツ事業研究助成財団，P.4.
- 4) メセナ（mecenat）とは、芸術文化支援を意味するフランス語である。古代ローマ皇帝アウグストゥスに仕えたマエケナス（Maecenas）が詩人や芸術家を手厚く擁護したことから、後世、その名をとって「芸術文化を擁護、支援すること」をメセナというようになった。日本では、企

業協議会の設立に際し、企業市民としての自覚に基づき社会貢献の一環として企業が行う芸術文化支援を指す言葉として、テレビ番組の協賛の意で使用されてきた「スポンサー」ではなく「メセナ」を採用したことから一般に知られるようになった。

- 5) フィランソロピー (philanthropy) 営利を目的としない社会貢献・篤志活動。スポーツ、学術研究、環境保護、社会福祉、災害救援、健康・医療、教育、地域振興などさまざまな分野で、個人や団体が寄付やボランティア活動をしたり、人材・製品・技術・場所・サービス・情報等を提供したりすること。メセナもその一つとして取り組む企業が多い。
- 6) 佐伯聰夫 (1999): 「21 世紀における企業スポーツの在り方—社会変化の中で企業とスポーツの新しい関係を考える—」, 『企業スポーツサミット論文集』, (財) 大崎企業スポーツ事業研究助成財団, P.1.
- 7) 上柿和生 (1999): 「企業スポーツの事業化—その可能性と問題点—」, 『企業スポーツサミット論文集』, (財) 大崎企業スポーツ事業研究助成財団, P.2.
- 8) 毎日新聞: 1998 年 1 月 22 日, 朝刊 掲載.
- 9) 佐伯聰夫, 前掲書, P.5.
- 10) 朝日新聞: 2000 年 8 月 7 日, 朝刊 掲載.
- 11) 日経産業新聞: 2003 年 11 月 26 日, 朝刊 掲載.
- 12) ROI (return on investment) とは投下した資本がどれだけの利益を生んでいるのかを計る際に一般的に使われる指標。企業の収益力や事業における投下資本の運用効率を指す。基本的に「投資利益率 = 利益 ÷ 投下資本 × 100%」の式で表現されるが、財務諸表分析、投資意思決定、業績評価、利益計画などの目的の違いにより株主資本利益率 (ROE)、投下資本利益率、経営資本利益率、総資本利益率 (ROA) など、いろいろな ROI (広義の ROI) がある。企業経営においては、各事業部門や個別のプロジェクト、および個別の商品における投資対効果の評価に利用される。
- 13) ROE (return on equity) は、1970 年代後半、米国では株主構成に機関投資家が増加し、これらの投資家が「投下した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げられるか」という点を重視したことも背景となって、最も重要視される財務指標となっている。企業は、株主資本 (自己資本) と他人資本 (負債) を投下して事業を行い、そこから得られた収益の中から、他人資本には利子を支払い、税金を差し引いて最後に残った税引き利益が株主に帰属する。したがって、自己資本利益率は、株主の持分に対する投資収益率を表すことになる。一株あたり純資産 (株主資本) が所与とすれば、自己資本利益率を高めることは一株あたりの利益の上昇につながり、将来的な企業利益上昇の期待から株価上昇につながる (企業の将来価値を金利等で割り引いた、企業の現在価値の上昇につながる)。要するに、一年間でどれだけの利益をあげたかを見る企業の経営効率を測定する一つである。

ROE は以下の式で計算する。

「株主資本利益率 (ROE) = 税引き後利益 ÷ 株主資本 (純資産) × 100%」

- 14) 日経産業新聞: 2003 年 11 月 28 日, 朝刊 掲載.
- 15) 日経産業新聞: 2003 年 11 月 26 日, 朝刊 掲載.
- 16) レイモン・トマ (1993) 蔵持不三成訳: 『新版スポーツの歴史』, 白水社, P.9.
- 17) 通商産業省産業政策局編: 「スポーツビジョン 21」,
- 18) 玉木正之 (1999): 『スポーツとは何か』, 講談社, P.184.
- 19) 前掲書, P.160.
- 20) 関 春南 (1997): 『戦後日本のスポーツ政策』, 大修館書店, PP.528-529.
- 21) 前掲書, PP.529-531.

- 22) 村田豊明 (1988):『ゆれ動くスポーツ観』新泉社, P.27.
- 23) 森川貞夫編著 (1988):『地域スポーツ活動入門』大修館書店, P.64-69.
- 24) 上杉正幸 (1990):「スポーツ価値意識のパターンとその関連要因の分析ー一流競技参加者と地域スポーツ参加者の比較ー」,『スポーツの多様性をさぐる』, 体育・社会学研究 9, 道和書院, PP.11-16.
- 25) 剣道の勝負は、気剣体の一致で判定される。当然それは7段、8段の高級者でなければ判定しえない。世界大会では、それが望めないことも理由の一つである。
- 26) ドイツでは、多くのスポーツクラブが1800年代の終わりに創設され、地域の事情に合わせて様々な経緯で発展してきている。
- 27) ドイツ民法第五十五～五十九条によれば、「非経済的団体」は、最小七名の設立会員が存在し、目的、名称と所在地、理事会の構成、会員(社員)総会の招集・議決方法、会費、会員の入退会について明文化した規約があれば、区裁判所の社団登記簿に登録することによって「登録済み社団(E.V.)(Eingetragener Verein)」になることができる。
- 28) ドイツにおける青少年のスポーツライフの中で注目すべきことは、日本の「部活動」に相当するものが学校には一般的に無く、スポーツは地域のスポーツクラブにおいて行う点である。放課後は、地域のスポーツクラブで自分の所属する種目のクラブ活動を実施するもので、週1～2回の練習頻度が多い。
- 29) 1962年、時のドイツスポーツ連盟会長、ダウメは、ドイツスポーツ連盟連邦会議にて、「ドイツにおけるツルネン・スポーツ運動の担い手としてのクラブ」と題した格調高い大演説を行った。そこで彼は、スポーツクラブというのは、「われわれが生活するのに必要なスポーツというパンを与えてくれるところ」であり、ドイツのツルネンスポーツ運動を支えている細胞であり、その意味で、社会的にもかけがえのない存在であることから、国はクラブを補助すべきである、としてクラブへの施設問題、財政問題、指導者問題に対する国庫補助の必要性を力説、現在どれだけ不足しているかを具体的に数字で示した。これが引き金となって、財政問題では1964年、スポーツクラブの免税措置を骨子とした、「クラブ法」が成立。
指導者問題では1966年、ドイツスポーツ連盟連邦会議で指導者補助金問題の大綱が議決された。それは、ドイツスポーツ連盟全体で州政府からの補助の下に統一的な指導者の養成、資格検定、報酬の授与を三位一体で行うというものであった。州による違いはあるもののこれを契機に、地域スポーツクラブの技術指導者(コーチ)への補助が統一的になされるようになった。
- 30) 工藤敏夫 (2002):『スポーツクラブのすすめー豊かなスポーツライフの実現に向けてー』, 地域スポーツ推進研究会編集, (株)ぎょうせい, P.6.
- 31) 八代勉:前掲書, P.6.
- 32) Jリーグにおける今現在の動向は、鹿島アントラーズがミニ・バスケットボール教室の定期的な開催、モンテディオ山形は駅伝チームを所有、そして、アルビレックス新潟はバスケットボールチームを組織し、セレッソ大阪は電動車椅子サッカーへの参加、など、サッカー以外の他のスポーツへも進出しようとしている。また、Jリーグの多くのクラブは、献血活動や老人ホームへの訪問、児童施設との交流等、地域社会活動においても参加している。さらに、サンフレッチェ広島は、地元のバレーボールのVリーグチーム(JT)や、プロ野球の広島カープと合同して、「トップス広島」という名称で、新たなスポーツ活動の展開を図っている。
- 33) 玉木正之 (2003):『スポーツ解体新書』日本放送出版協会, P.234.
- 34) 東京新聞:2003年11月9日, 朝刊 掲載.

参考文献

- 長坂寿久 (1991):『企業フィランソロピーの時代』, 日本貿易振興会.
- 企業メセナ協議会編 (2003):『メセナマネジメント』, ダイヤモンド社.
- 総合法令編 (1993):『企業の歴史のすべてがわかる』, (株) 総合法令.
- 佐々木晃彦編 (1991):『企業と文化の対話』, 東海大学出版会.
- 広瀬一郎 (2002):『新スポーツマーケティング—制度変革に向けて—』, 創文企画.
- 文部科学省編 (2001):『平成 13 年度版文部科学白書』, 財務省印刷局.
- 文部科学省編 (2002):『平成 14 年度版文部科学白書』, 財務省印刷局.
- 日本スポーツクラブ協会編 (2001):『スポーツクラブ白書 2000』, 厚有出版.
- 藤本和延編 (2001):『スポーツ白書 2010』, SSF 笹川スポーツ財団.
- 古賀伸一郎編 (1999・2000・2001・2002・2003):『企業スポーツ』, 会報 3 号, 4 号, 5 号, 6 号, 7 号 (財) 大崎企業スポーツ事業助成財団.
- 経済産業省 (2001):『企業とスポーツの新しい関係構築に向けて』, 第 9 回企業スポーツ懇談会報告書.
- 電通総研編著 (1999):『スポーツ生活圏構想』, 厚有出版.
- 生活情報センター編 (2002):『余暇・レジャー総合統計年報 2002』, 生活情報センター.
- 大崎企業スポーツ事業研究助成財団 (2000):『スポーツ支援と企業経営に関する調査研究』, (財) 大崎企業スポーツ事業研究助成財団.
- 日本スポーツ社会学会編 (1998):『変容する現代社会とスポーツ』, 世界思想社.
- 中村敏雄編 (2000):『現代スポーツ評論 2』, 創文企画.
- 中村敏雄編 (2002):『現代スポーツ評論 6』, 創文企画.
- 岡野進編著 (2003):『概説スポーツ』, 創文企画.
- 国士舘大学体育・スポーツ科学学会 (2002):『21 世紀のスポーツを考える』アイオーエム.
- 等々力賢治 (1993):『企業・スポーツ・自然』, 大修館書店.
- 米谷正造 (1988):『資本主義経済下の企業とスポーツとの連関に関する一考察—わが国の男子バレーボールを中心に—』, 『現代スポーツを考える』, 体育・スポーツ社会学会研究会編, 道和書院.
- 関春南・唐木國彦編 (1995):『スポーツ・商業・マスメディア—ドイツにおけるサッカーのプロ化とクラブスポーツ—』『スポーツは誰のために』, 大修館書店.
- 成田十次郎編著 (1988):『スポーツと教育の歴史』, 不昧堂出版.